

株式会社ダイセキ環境ソリューション 弥富リサイクルセンター

I 浄化等処理施設

令和2年4月1日現在

(1) 企業名	株式会社ダイセキ環境ソリューション
(2) 施設名称	弥富リサイクルセンター
(3) 施設の所在地	愛知県弥富市楠三丁目24-2
(4) 許可番号および許可取得年月日	第0231001006号 平成29年3月31日
(5) 処理方法	浄化(抽出-洗浄処理)
(6) 処理能力	浄化(抽出-洗浄処理):772.8m ³ /日(32.2m ³ /時間)
(7) 処理前土壌の保管可能容量	3953.76m ³
(8) 受入可能な汚染物質と汚染状態	カドミウム及びその化合物(1.0mg/l以下) 六価クロム及びその化合物(5.0mg/l以下) セレン及びその化合物(0.8mg/l以下) 鉛及びその化合物(0.8mg/l以下、5000mg/kg以下) 砒素及びその化合物(0.8mg/l以下) ふっ素及びその化合物(80mg/l以下)

2. 処理実績

2-1. 年間処理実績

(単位:t)

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
(1)受入量		83,203	98,118	109,382
(2)処理量(浄化等処理分)		77,648	93,738	120,031
(3)処理後土壌の発生量				
①処理後土壌のうち、浄化確認調査を行った浄化等済土壌の販売等	販売(利用)量	57,215	56,895	87,329
	用途	建築資材として再利用	建築資材として再利用	建築資材として再利用
②処理後土壌のうち、浄化確認調査を行っていない土壌の利用等	利用量	0	0	0
	用途			
③処理後土壌のうち、汚染土壌として処理を再委託した土壌	再委託量	26,228	34,222	32,225
	再委託先	セメント工場	セメント工場	セメント工場
(4)処理前土壌保管量(年度末時点)		2,598	5,714	1,614
(5)処理後土壌保管量(年度末時点)	浄化等済土壌	2,997	1,021	3,669
	処理後土壌	2,957	3,216	2,679

2-2. 法対象と法対象外の内訳

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
(1)法対象と法対象外の件数	法対象	11(件)	16(件)	23(件)
	法対象外	25(件)	40(件)	40(件)
(2)法対象と法対象外の受入量	法対象	45,854t	30,680t	31,771t
	法対象外	37,349t	67,438t	77,610t
(3)法対象外土壌において汚染土壌管理票を使用しないケースの有無		1. ある ② ない(全案件で管理票使用)		
(4)上記で「1. ある」の場合、使用しない理由(事情)				
(5)法対象外土壌における浄化確認調査の実施頻度と方法	実施頻度	法対象土壌と同様		
	調査方法	法対象土壌と同様		

注) 平成29年度:平成29年4月～平成30年3月

平成30年度:平成30年4月～平成31年3月

平成31年度:平成31年4月～令和2年3月

3. 技術的能力関係

(1) 統括管理責任者	1人
(2) 運転維持管理担当者	1人
(3) 大気関係公害防止担当者	1人
(4) 水質関係公害防止担当者	1人
(5) ダイオキシン類関係公害防止担当者	不要

II 分別等処理施設

令和2年4月1日現在

1. 処理施設関係

(1) 企業名	株式会社ダイセキ環境ソリューション
(2) 施設名称	弥富リサイクルセンター
(3) 施設の所在地	愛知県弥富市楠三丁目24-2
(4) 許可番号および許可取得年月日	第0231001006号 平成29年3月31日
(5) 処理方法	分別等処理
(6) 処理能力	211.25m ³ /日 (84.5m ² /時間)
(7) 処理前土壌の保管容量	962.68m ³
(8) 処理後土壌の保管容量	201.60m ³
(9) 受入可能な汚染物質と汚染状態	分別等処理 第2種特定有害物質基準超過(濃度上限なし) (水銀及びその化合物を除く)

2. 処理実績

2-1. (1)年間処理実績

(単位:t)

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
(1)受入量	2,211t	1,004t	2,303t
(2)処理量 (分別等処理分)	2,211t	1,004t	2,303t
(3)処理後土壌の発生量	2,085t	1,002t	2,305t
(4)処理前土壌保管量(年度末時点)	0t	0t	0t
(5)処理後土壌保管量(年度末時点)	0t	0t	0t

2-2. 法対象と法対象外の内訳

		平成29年度	平成30年度	平成31年度
(1)法対象と法対象外の件数	法対象	0(件)	0(件)	0(件)
	法対象外	1(件)	1(件)	1(件)
(2)法対象と法対象外を受入量	法対象	0t	0t	0t
	法対象外	2,211t	1,004t	2,303t
(3)法対象外土壌において汚染土壌管理票を使用しないケースの有無		1. ある ② ない(全案件で管理票使用)		
(4)上記で「1. ある」の場合、使用しない理由(事情)				

注) 平成29年度:平成29年4月～平成30年3月

平成30年度:平成30年4月～平成31年3月

平成31年度:平成31年4月～令和2年3月

3. 技術的能力関係

(1)統括管理責任者	1人
(2)運転維持管理担当者	1人
(3)大気関係公害防止担当者	1人
(4)水質関係公害防止担当者	1人
(5)ダイオキシン類関係公害防止担当者	不要

Ⅲ 定期測定実施状況

(1) 測定頻度について *該当しない場合無記入で可	処理施設からの排出水: <input type="text" value="1月"/> に1回以上 周縁の地下水: <input type="text" value="3か月"/> に1回以上 *排出口からの大気有害物質: <input type="text" value="—"/> に1回以上
(2) 測定対象について	① 法対象、法対象外案件を問わず実施している。 ② 法対象のみ定期測定の対象としている。 ③ その他()
(3) 測定項目について	① 全て法に規定される項目で測定している。 ② 法対象のみ法に規定される項目で測定している。 ③ その他()

Ⅵ その他

1. 都道府県等への処理状況報告

(1) 報告実施状況	① 全案件について報告している ② 法対象案件のみ報告している ③ 求められたときのみ報告している ④ 報告はしていない
(2) 報告頻度	<input type="text" value="1年"/> に1回 または ()
(3) 報告の義務	① 報告の義務あり (法対象: 報告の義務あり) ② 任意の報告 (法対象外: 報告義務なし)